

県内業界から見る【人手不足】について

石川県中小企業団体中央会

<調査対象>

◎調査期間：平成29年5月下旬～平成29年6月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

〔回答 49団体 ・製造業：31団体中26団体
・非製造業：27団体中23団体〕

<結果のポイント>

(1) 人手不足について

厚生労働省が発表した石川県における4月の有効求人倍率は 1.86 倍と全国3位の高さとなり、また、先月に2017 年春の賃金動向について調査を行った際には、賃上げした事業所の回答の中では、最も多く聞かれた理由が「人材確保のため」であった。そこで、県内中小企業者の人員の過不足感は現状どうなっているか、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

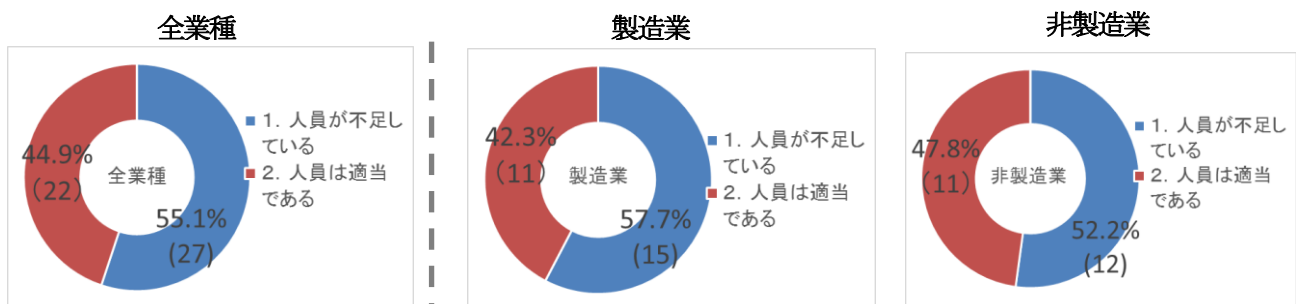
○全業種では、「**人員が不足している**」（55.1％）が**最も多く**、「人員は適当である」（44.9％）が続く、「人員は過剰である」との回答は見られなかった。平成27年3月に同様の調査をした際には、「人員は適当である」（55.3％）が「人員が不足している」（44.7％）よりも回答が多く、**2年前の調査から逆転した結果**となった。有効求人倍率が全国3位の高さを示している通り、**人手不足に悩んでいる業界が多い**ことが改めて確認できた。なお、この割合は各業界により違いが見られた。（詳細は下記）。

(2) 業種別詳細

○製造業においては、2年前の調査時点からの「**人員が不足している**」（57.7％）の回答が、**22.9%増加した**（2年前34.8％）。人手不足感は2年前に比べ非常に強くなっているのがうかがえる。「不足している」と回答したのは、**一般機械器具製造業や工作機械関連の鉄鋼業で多く**、他に**木材・木製品製造業、出版・印刷業、プラスチック製品製造業、繊維同製品製造業**などで回答があった。また、不足している人員区分は正社員が多く、不足への対応としては“残業”や“外国人（実習生）”が多かった。

○非製造業においては2年前の調査時から「**人員が不足している**」（52.2％）の回答が、**2.0%減少した**（2年前54.2％）。やや減少したものの、2年前からの人手不足感が続いていることがうかがえる。「不足している」と回答したのは、**新幹線開業に伴う観光客の増加からか商店街や旅館・ホテル業と土産物小売業**で多かった。他には**慢性的に若手を中心に不足している運送業や板金工事業、燃油小売業、衣料品小売業**で不足の回答があった。また、不足している人員区分は正社員とパートが多く、**不足への対応**としては、“家族労働・知人に頼む”、“労働環境の向上”、“賃金アップ”等、**製造業よりも待遇面など**の回答が多く見られた。

■人手不足について



上記質問で「人手不足」と回答した方への質問（複数回答）

■人手不足人員の区分

製造業		非製造業	
1. 正社員	11	1. 正社員	10
2. 臨時	5	2. パート・アルバイト	10
3. パート・アルバイト	4	3. 臨時	3
4. 派遣	4	4. 派遣	1

■人手不足への対応

製造業		非製造業	
残業	7	家族労働・知人	2
外国人(実習生等)	7	賃金アップ	2
再雇用	4	労働環境の向上	2
派遣会社	4	(拘束時間短縮等)	
正社員雇用	2	求人広告	1
省人化・自動化	2	派遣会社	1
多能工化	1	パート	1